



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,996	△0.3	1,464	5.1	2,046	0.9	1,408	△14.0
26年3月期第3四半期	19,046	13.2	1,392	135.5	2,029	86.4	1,637	132.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,237百万円 (8.0%) 26年3月期第3四半期 2,070百万円 (103.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	95.05	—
26年3月期第3四半期	110.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	58,019	53,182	91.7
26年3月期	56,457	51,390	91.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 53,182百万円 26年3月期 51,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,160	7.1	2,820	27.9	2,920	1.7	1,950	△12.9	131.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	14,850,000株	26年3月期	14,850,000株
27年3月期3Q	31,783株	26年3月期	31,607株
27年3月期3Q	14,818,345株	26年3月期3Q	14,818,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内では、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みを受けて2四半期連続の実質マイナス成長となり、次期消費税率引き上げの延期が決定されました。

一方海外では、米国経済は雇用環境の改善から個人消費が底堅く推移したことにより拡大基調が続きました。欧州圏は英国が好調を維持したものの、ユーロ圏ではデフレが意識されるなど停滞感が明らかとなり、アジア圏では中国で減速感が強まるなど全体の拡大ペースは緩慢なものとなりました。

このような状況のなか、当企業集団は、引き続き新規市場の開拓や先進諸国で進むデジタル化の流れへの対応を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は189億9千6百万円と前年同期に比べ5千万円(0.3%減)の減収となりました。円安効果もあり営業利益は14億6千4百万円と前年同期に比べ7千1百万円(5.1%増)の増益、経常利益は20億4千6百万円と前年同期に比べ1千7百万円(0.9%増)の増益となりましたが、四半期純利益は固定資産売却益が前年同期に比べ減少したことにより14億8百万円と前年同期に比べ2億2千9百万円(14.0%減)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

陸上業務用無線通信機器は、デジタル化推進の追い風を受けて国内市場で大幅な増収となりましたが、アジア市場の通貨安や資源国の需要減から減収となりました。アマチュア用無線通信機器は国内市場の個人消費落ち込みの影響が大きく新製品の投入で売上増を図りましたが減収となりました。海上用無線通信機器もアジア市場の不振から減収となりました。一方、新ジャンルのIP無線機を拡販中のネット機器は増収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は109億2千7百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

利益面では円安効果もあり営業利益は15億7百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器はカナダ東部やブラジルなどで新規開拓が奏功したものの大型案件の減少により前年同期並みとなりましたが、アマチュア用無線通信機器は新製品や販促の効果から増収となり、海上用無線通信機器も需要の回復により増収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は64億6千4百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

利益面では売上高の増加により営業利益は9千万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器は単価の高い固定機の売上減から減収となり、陸上業務用無線通信機器も景気回復の遅れから減収となりましたが、海上用無線通信機器は地域によって差はあるものの増収となりました。この結果、為替の影響もあって外部顧客に対する売上高は7億6千2百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益面では販売費及び一般管理費の増加により3千6百万円の営業損失(前年同期は3千5百万円の営業損失)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアでは、陸上業務用無線通信機器の売上が期間後半より鉱山向けで大きく減少したことから、アマチュア用無線通信機器は新製品効果により増収となったものの、外部顧客に対する売上高は8億4千1百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

利益面では売上高の減少により営業利益は1千9百万円(前年同期比72.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比15億6千1百万円増加し、580億1千9百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加7億8千3百万円、現金及び預金の増加3億6千3百万円、流動資産のその他の増加2億8千2百万円、有形固定資産の増加2億2千9百万円及び有価証券の増加1億円等の増加要因と、投資その他の資産その他の減少1億6千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加2億8千2百万円の主な内訳は、未収消費税の増加9千1百万円、未収法人税等の増加9千万円、前払費用の増加2千6百万円及び仮払金の増加2千2百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産その他の減少1億6千5百万円の主な内訳は、投資有価証券の減少7千8百万円、繰延税金資産（固定）の減少3千5百万円、長期前払費用の減少2千3百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比2億3千万円減少し、48億3千6百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加2億6百万円等の増加要因と、賞与引当金の減少2億7千9百万円及び未払法人税等の減少1億9千5百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比17億9千2百万円増加し、531億8千2百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益による増加14億8百万円及び為替換算調整勘定の増加7億7千9百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少4億4千4百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.0%から91.7%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成26年5月16日公表の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、PURECOM CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,662	31,025
受取手形及び売掛金	4,311	4,282
有価証券	—	100
商品及び製品	3,104	3,541
仕掛品	79	96
原材料及び貯蔵品	2,802	3,131
その他	2,013	2,296
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	42,941	44,437
固定資産		
有形固定資産	7,920	8,149
無形固定資産	63	52
投資その他の資産		
その他	5,608	5,442
貸倒引当金	△75	△62
投資その他の資産合計	5,532	5,379
固定資産合計	13,516	13,581
資産合計	56,457	58,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	1,394
未払法人税等	423	228
賞与引当金	447	168
製品保証引当金	57	67
その他	1,452	1,517
流動負債合計	3,568	3,376
固定負債		
退職給付に係る負債	649	592
その他	849	867
固定負債合計	1,498	1,460
負債合計	5,067	4,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	33,360	34,324
自己株式	△102	△103
株主資本合計	50,787	51,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△12
為替換算調整勘定	432	1,212
退職給付に係る調整累計額	204	230
その他の包括利益累計額合計	602	1,431
純資産合計	51,390	53,182
負債純資産合計	56,457	58,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,046	18,996
売上原価	10,728	10,580
売上総利益	8,318	8,415
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,751	1,833
賞与引当金繰入額	63	62
退職給付引当金繰入額	83	—
退職給付費用	—	71
試験研究費	2,418	2,325
その他	2,608	2,658
販売費及び一般管理費	6,925	6,951
営業利益	1,392	1,464
営業外収益		
受取利息	177	145
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	10	3
為替差益	494	515
補助金収入	6	—
その他	119	69
営業外収益合計	814	740
営業外費用		
売上割引	123	126
その他	54	31
営業外費用合計	177	157
経常利益	2,029	2,046
特別利益		
固定資産売却益	496	7
特別利益合計	496	7
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,523	2,053
法人税等	885	645
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637	1,408
四半期純利益	1,637	1,408

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	22
為替換算調整勘定	431	779
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	432	828
四半期包括利益	2,070	2,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070	2,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。